

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田 律
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,072,033	13,196,203	4,542,348	6,596,608	19,480,522
経常利益又は経常損失() (千円)	359,795	1,288,137	159,984	551,755	78,808
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	223,086	707,558	111,964	327,168	98,945
純資産額(千円)	-	-	11,034,041	11,748,688	11,158,860
総資産額(千円)	-	-	18,540,662	20,365,231	20,105,308
1株当たり純資産額(円)	-	-	859.39	915.05	869.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	17.38	55.11	8.72	25.48	7.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.5	57.7	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	556,878	1,411,942	-	-	1,577,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,864	69,248	-	-	96,840
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,874	1,607,976	-	-	1,142,293
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,435,714	3,148,519	3,416,463
従業員数(人)	-	-	272	274	268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計(会計)期間及び第61期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	274[80]
---------	---------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．従業員数には、当社グループからグループ外への出向者は含まれておりません。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	231[79]
---------	---------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．従業員数には、当社から社外への出向者は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の商品仕入実績をセグメントごとに表示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	合計	前年同期比（％）
アルミ（千円）	3,328,785	9,148	3,337,933	+ 38.9
伸銅（千円）	546,308	84	546,393	+ 29.8
ステンレス（千円）	426,433	1,130	427,563	+ 56.3
特殊鋼（千円）	45,961	7,075	53,037	39.4
その他（千円）	81,074	36	81,110	6.9
合計（千円）	4,428,562	17,475	4,446,038	+ 35.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の販売実績をセグメントごとに表示すと、次のとおりであります。

品目		日本	中国	合計	前年同期比（％）
標準品	アルミ（千円）	2,258,794	143,998	2,402,793	+ 66.6
	伸銅（千円）	725,235	2,864	728,100	+ 33.6
	ステンレス（千円）	822,967	19,559	842,527	+ 57.5
	特殊鋼（千円）	38,475	53,458	91,934	+ 14.7
	その他（千円）	75,297	598	75,896	+ 4.4
	計（千円）	3,920,771	220,480	4,141,251	+ 54.8
特注品	アルミ（千円）	2,090,174	8,945	2,099,119	+ 30.5
	伸銅（千円）	136,881	6,568	143,450	+ 35.9
	ステンレス（千円）	104,111	7,766	111,877	+ 90.5
	特殊鋼（千円）	28,311	2,406	30,718	+ 6.2
	その他（千円）	66,977	3,212	70,190	+ 8.4
	計（千円）	2,426,456	28,900	2,455,356	+ 31.5
合計（千円）		6,347,227	249,381	6,596,608	+ 45.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動等の詳細につきましては「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績結果

当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、世界的金融危機により低迷していた景気からの回復局面のなか、前連結会計年度から続いていた回復傾向に当第2四半期に入りやや鈍化が見られたものの、概ね堅調に推移しました。また、利益面は、売上高の回復と経費削減への取り組みにより、営業利益および経常利益いずれも前年同会計期間比で大きく改善しました。

なお、当社は、商品の評価方法を、第1四半期連結会計期間より後入先出法から総平均法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結会計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ1億3千8百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は65億9千6百万円（前年同期比45.2%増）となり、営業利益は5億5千2百万円（前年同四半期は営業損失1億6千4百万円）、経常利益は5億5千1百万円（前年同四半期は経常損失1億5千9百万円）、四半期純利益は3億2千7百万円（前年同四半期は四半期純損失1億1千1百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

セグメント		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
日本	売上高(百万円)	6,347
	営業利益(百万円)	534
	経常利益(百万円)	548
	四半期純利益(百万円)	324
中国	売上高(百万円)	249
	営業利益(百万円)	15
	経常利益(百万円)	0
	四半期純利益(百万円)	0

(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を表示しています。

当社を取り巻く環境と施策

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、前連結会計年度から引き続き生産に回復の動きが見られ、当連結会計年度以降、低迷していた設備投資にも緩やかではありますが回復の兆しが見え始めました。また、世界的な需要回復により設備投資に大幅な回復が見られた半導体関連業界は、当第2四半期連結会計期間後半に一部で調整局面に入る兆しが見られたものの、前連結会計年度から引き続き当第2四半期連結会計期間も好調に推移しました。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり7月月初の21万9千円から9月は22万3千円に、ステンレス鋼板はトン当たり7月月初の35万7千円から9月は36万円とほぼ横ばいでした。一方、銅地金はトン当たり7月月初の64万円から9月は70万円であり、上昇傾向にあります。

このような状況の下で当社グループは、無駄の排除とあらゆる業務の効率化、簡素化などによる経費削減の実施によりコスト競争力の強化を図ると共に、引き合いに対するフォローを徹底する等の営業強化による受注率の向上を図り、業績の回復に努めて参りました。

（2）経営成績の分析

売上高

当社グループの非鉄金属販売取引は、半導体製造装置業界をはじめとする当社にとって影響度の高い業界の回復により需要が旺盛になりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は65億9千6百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

売上原価および売上総利益

出荷量増加に伴う仕入高および業務委託費等の増加があったものの、コスト削減効果や商品の評価方法の変更の影響により、売上原価は前年同期比で12億9千3百万円の増加にとどまりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上総利益は13億7千万円（前年同期比125.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

出荷量増加に伴う運賃の増加等があったものの、業務の簡素化・効率化による経費の削減や減価償却費の減少等により、販売費及び一般管理費は前年同期比で4千4百万円の増加にとどまりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における営業利益は5億5千2百万円（前年同四半期は営業損失1億6千4百万円）となりました。

営業外損益、経常損益および四半期純損益

不動産賃貸収入等による営業外収益は1千9百万円、為替差損の発生等による営業外費用は1千9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における経常利益は5億5千1百万円（前年同四半期は経常損失1億5千9百万円）、四半期純利益は3億2千7百万円（前年同四半期は四半期純損失1億1千1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、営業活動による資金の収入4億7千6百万円、投資活動による資金の支出5千4百万円、財務活動による資金の支出5億7百万円等により前四半期連結会計期間末に比べ8千8百万円減少し、31億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千6百万円の収入（前年同期比15.8%減）となりました。

主な増加内容は、税金等調整前四半期純利益5億5千1百万円、減価償却費1億3千7百万円、棚卸資産の減少による増加1億3百万円であります。

主な減少内容は仕入債務の減少1億5千9百万円と、売上債権の増加による減少1億7千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出1千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の支出（前年同期は2千5百万円の支出）となりました。

主な内容は短期借入金の返済による支出5億円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

非鉄金属の市況は、当第2四半期連結会計期間においてアルミ地金およびステンレス鋼板はほぼ横ばいであり、銅地金は上昇傾向となりました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

半導体製造装置業界を始めとした各業界の設備投資は、当第2四半期連結会計期間において一部で調整局面はあったものの緩やかな回復が続きました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等でありま

財務政策

当社グループは、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前連結会計年度から推し進めた経費の削減による競争力の強化、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成を引き続き推進し、景気の変動に関わらず利益を出し続けられる体質を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 光重	東京都港区	641	4.99
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
山田 和正	東京都世田谷区	290	2.25
計	-	8,085	62.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,400	128,384	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,384	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	988	936	889	908	871
最低(円)	781	799	818	801	802	823

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長	開発営業本部長	角田 浩司	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,519	3,416,463
受取手形及び売掛金	7,589,437	6,704,211
商品及び製品	3,151,558	3,153,944
原材料及び貯蔵品	15,332	20,797
繰延税金資産	58,259	59,091
その他	109,741	136,126
貸倒引当金	10,267	20,160
流動資産合計	14,062,580	13,470,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,608,506	6,611,228
減価償却累計額	4,286,777	4,174,263
建物及び構築物(純額)	2,321,729	2,436,964
機械装置及び運搬具	2,525,347	2,515,292
減価償却累計額	1,368,524	1,252,728
機械装置及び運搬具(純額)	1,156,823	1,262,564
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	1,635	1,525
その他	511,023	511,822
減価償却累計額	443,503	431,055
その他(純額)	67,519	80,767
有形固定資産合計	5,404,131	5,638,245
無形固定資産	177,505	202,925
投資その他の資産		
投資有価証券	444,142	554,437
繰延税金資産	56,625	33,071
その他	220,245	206,154
投資その他の資産合計	721,013	793,662
固定資産合計	6,302,650	6,634,833
資産合計	20,365,231	20,105,308

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,462,970	6,800,681
短期借入金	-	1,530,275
未払法人税等	519,493	-
役員賞与引当金	22,491	8,125
未払費用	413,430	393,467
その他	124,679	79,493
流動負債合計	8,543,065	8,812,042
固定負債		
退職給付引当金	1,833	22,563
役員退職慰労引当金	-	82,027
その他	71,644	29,815
固定負債合計	73,477	134,405
負債合計	8,616,543	8,946,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,079,314	9,435,953
自己株式	756	713
株主資本合計	11,699,955	11,056,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,356	128,133
為替換算調整勘定	43,623	25,910
評価・換算差額等合計	48,733	102,222
純資産合計	11,748,688	11,158,860
負債純資産合計	20,365,231	20,105,308

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,072,033	13,196,203
売上原価	6,960,925	10,275,572
売上総利益	1,111,108	2,920,630
販売費及び一般管理費	1,574,178	1,629,933
営業利益又は営業損失()	463,069	1,290,697
営業外収益		
受取利息	388	369
受取配当金	6,954	6,711
不動産賃貸料	36,571	30,600
為替差益	78,692	-
その他	7,783	4,328
営業外収益合計	130,389	42,009
営業外費用		
支払利息	13,424	4,091
不動産賃貸費用	6,555	6,594
支払手数料	2,306	1,618
為替差損	-	30,315
その他	4,829	1,949
営業外費用合計	27,115	44,569
経常利益又は経常損失()	359,795	1,288,137
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	-	8,125
特別利益合計	-	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
特別損失合計	-	80,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	359,795	1,216,073
法人税等	136,709	508,515
少数株主損益調整前四半期純利益	-	707,558
四半期純利益又は四半期純損失()	223,086	707,558

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,542,348	6,596,608
売上原価	3,933,510	5,226,515
売上総利益	608,837	1,370,092
販売費及び一般管理費	773,524	817,660
営業利益又は営業損失()	164,686	552,432
営業外収益		
受取利息	235	200
受取配当金	213	114
不動産賃貸料	18,285	15,300
その他	4,971	3,559
営業外収益合計	23,706	19,174
営業外費用		
支払利息	6,192	1,079
不動産賃貸費用	3,188	3,522
支払手数料	1,159	845
為替差損	7,970	13,339
その他	493	1,064
営業外費用合計	19,004	19,851
経常利益又は経常損失()	159,984	551,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	159,984	551,755
法人税等	48,020	224,587
少数株主損益調整前四半期純利益	-	327,168
四半期純利益又は四半期純損失()	111,964	327,168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	359,795	1,216,073
減価償却費	357,181	277,786
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,314	9,892
賞与引当金の増減額(は減少)	79,628	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,411	14,366
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,360	20,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,002	82,027
受取利息及び受取配当金	7,342	7,080
支払利息	13,424	4,091
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
売上債権の増減額(は増加)	946,026	892,572
たな卸資産の増減額(は増加)	526,975	3,290
仕入債務の増減額(は減少)	987,289	667,269
その他	47,558	90,201
小計	433,657	1,334,384
利息及び配当金の受取額	7,342	7,080
利息の支払額	11,238	4,128
法人税等の支払額	10,043	8,603
法人税等の還付額	137,160	83,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,878	1,411,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,869	23,044
有形固定資産の売却による収入	3,356	-
無形固定資産の取得による支出	20,266	2,802
投資有価証券の取得による支出	777	600
その他の支出	1,533	47,257
その他の収入	18,225	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,864	69,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,543,463
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	141,874	64,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,874	1,607,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,636	2,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,502	267,943
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,211	3,416,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435,714	3,148,519

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ394,819千円増加しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,220千円増加、税金等調整前四半期純利益は27,403千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止して、打ち切り支給することを決議し、個人別の支給額が確定することとなったため、役員退職慰労引当金を全額取崩しました。当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額のうち、退任時に支払う分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円	貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 500,000 千円
差引額 1,800,000 千円	差引額 1,300,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 375,029	従業員給与 370,951
運賃 321,499	運賃 365,017
貸倒引当金繰入額 11,793	貸倒引当金繰入額 2,259
退職給付費用 4,907	役員賞与引当金繰入額 22,491
役員退職慰労引当金繰入額 8,852	退職給付費用 4,948

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 189,288	従業員給与 184,303
運賃 163,502	運賃 183,290
貸倒引当金繰入額 949	貸倒引当金繰入額 300
退職給付費用 1,030	役員賞与引当金繰入額 10,523
役員退職慰労引当金繰入額 4,388	退職給付費用 1,677

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,435,714	現金及び預金勘定 3,148,519
現金及び現金同等物 3,435,714	現金及び現金同等物 3,148,519

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 12,840 千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 0 千株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	12,770,709	425,493	13,196,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307,144	-	307,144
計	13,077,853	425,493	13,503,347
セグメント利益又は損失()	733,963	29,347	704,616

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,347,227	249,381	6,596,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,044	-	118,044
計	6,465,271	249,381	6,714,652
セグメント利益	324,405	981	325,386

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,616
セグメント間取引消去	2,941
四半期連結損益計算書の四半期純利益	707,558

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,386
セグメント間取引消去	1,781
四半期連結損益計算書の四半期純利益	327,168

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	915.05円	1株当たり純資産額	869.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	17.38円	1株当たり四半期純利益金額	55.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	223,086	707,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	223,086	707,558
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.72円	1株当たり四半期純利益金額	25.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	111,964	327,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	111,964	327,168
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

白銅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

白銅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。